

# 令和7年度 事業報告

自 令和7年4月 1日  
至 令和8年3月31日

## I. 公益目的事業の実施

### i. 宅地建物取引業に係る取引に関する紛争を解決する事業

#### ○苦情の解決業務

(1) 宅地建物取引業法第64条の3第1項第1号に基づく「苦情解決業務」を次のとおり適正かつ確実に実施した。

地方本部取引相談委員会で対応した令和7年度における地方本部別・原因別苦情解決状況は、表-1号のとおりである。

苦情受付件数は、「売買に係る苦情受付」142件(114件)、「媒介・代理に係る苦情受付」93件(74件)、合計235件(188件)であり、このうち、解決件数は85件(63件)、調停中は150件(125件)となり、解決率は36.2%(33.5%)であった。

なお、前年度同時期と比較すると、苦情受付件数は47件上昇するとともに、解決率は2.7ポイント上昇した。また、令和7年度に苦情の申出を受け付けた地方本部は22地方本部(25地方本部)であり、前年度より3地方本部減少した。 ※( )内は前年度同期

(2) 不動産取引に係る苦情解決を担当する者を対象に、その業務に必要な専門知識の習熟及び指導者育成を図るため、各地区協議会において「苦情解決業務研修会」を開催した。実施状況は表-2号のとおりである。また、認証事務の向上並びに知識の習熟を目的として、地方本部苦情解決業務担当者を対象に公開弁済委員会を開催した。

#### ○弁済業務

##### 1. 弁済業務保証金の供託に関する事項

弁済業務保証金は宅地建物取引業法第64条の7に基づいて、次のとおり東京法務局に供託した。

(1) 令和7年度の供託額は、7,548,383,532円である。  
供託額の内訳は次のとおりである。

主たる事務所	2,548ヶ所	1,528,800,000円
(内訳 新規	2482ヶ所	
継続	66ヶ所)	
従たる事務所	423ヶ所	126,900,000円
(内訳 新規	422ヶ所	
継続	1ヶ所)	
認証不足額供託	10回	177,233,532円
差替供託	7回	5,715,450,000円

供託一覧表は、表-3号のとおりである。

(2) 令和8年3月末日現在の供託金残高は、24,770,650,500円である。

内 訳 国 債 (額 面)	22,248,400,000円
現 金	2,522,250,500円

表-1号

令和7年度 地方本部別・原因別苦情解決件数表

原因別 地方本部	売買に係る苦情													媒介・代理に係る苦情												
	重 要 事 項	説 明 違 反	前 違 保 全	違 の 他 説 明	義 務 違 反	預 り 金 申 込 証 還	抛 金 等 の 返 還	違 約 金 支 払	手 付 金 の 返 還	ロ ー ン の 手 続 不 成	代 金 立 消 除	返 還 の 他 除	履 行 遅 延 登 記 引 渡 等	代 金 支 払	瑕 疵 担 保 修	そ の 他 民 事 争 訟	合 計			重 要 事 項	説 明 違 反	報 酬 ・ 廣 告 等 の 含 む 他	合 計			
																	受 付	解 決	調 停 中				受 付	解 決	調 停 中	
北海道																1	1		1				0			
青森県																		0						0		
岩手県																		0						0		
宮城県																		0			1			1		1
秋田県																		0						0		
山形県																		0						0		
福島県	2																3	5	4	1				0		
茨城県													1					1		1				0		
栃木県																		0						0		
群馬県																	1	1	1					0		
埼玉県	1		1								2						4	8	1	7				1	1	1
千葉県	5									1			4				1	11	1	10	4		4	8	3	5
東京都	17			1	1	6	2			1	21	1	9	15	74	24	50	7			42	49	25	24		
神奈川県	1						1	1								1	3	7	1	6	1		1		1	
山梨県																		0						0		
新潟県																	1	1	1					0		
富山県																		0						0		
長野県																		0						0		
石川県																		0						0		
福井県																		0						0		
岐阜県																		0			1		1		1	
静岡県																	2	1	3	0	3		2	2	2	
愛知県							1				1						2	1	1				1	1	1	
三重県																		0						0		
滋賀県																		0						0		
京都府																		0					1	1	1	
大阪府	1		1			1	4			7	1	1	5	1	22	8	14	15	2	5	22	8	14			
兵庫県																		0					1	1	1	
奈良県																		0						0		
和歌山県																1	1	1						0		
鳥取県																		0						0		
島根県																		0						0		
岡山県																		0					1	1	1	
広島県																1	1	1						0		
山口県	1																	1		1				0		
徳島県																		0						0		
香川県																		0						0		
愛媛県																		0						0		
高知県																		0						0		
福岡県				1														1	1				3	3	1	2
佐賀県																		0						0		
長崎県																		0						0		
熊本県																		0						0		
大分県																		0						0		
宮崎県																		0						0		
鹿児島県																		0						0		
沖縄県	1							1										2	2				1	1		1
合 計	29	0	4	1	8	9	0	9	24	1	7	18	32	142	47	95	29	2	62	93	38	55				

合 計		
苦情受付件数	解決件数	調 停 中
235	85	150

表-2号

## 令和7年度 苦情解決業務研修会 実施状況表

【敬称略】

地 区	日時及び会場	講 師	講演テーマ	受講者数
北海道 東北 (合同)	令和7年10月9日(木) 15:00~18:30 北海道札幌市 グランドメルキュール札幌大通 公園	札幌・石川法律事務所 石川 和弘 弁護士	弁済事例の検討等	37名
関東	令和8年2月20日(金) 14:00~18:00 東京都千代田区 グランドアーク半蔵門	銀座誠和法律事務所 星野 馨 弁護士	〃	55名
中部・北陸	令和7年11月4日(火) 15:00~19:00 石川県金沢市 ホテル日航金沢	銀座誠和法律事務所 星野 馨 弁護士	〃	48名
近畿	令和7年12月2日(火) 14:30~17:30 大阪府大阪市 ホテルモントレグラスミア大阪	京阪藤和法律事務所 松藤 隆則 弁護士	〃	47名
中国	令和7年11月26日(水) 14:00~17:45 岡山県岡山市 ホテルグランヴィア岡山	三崎法律事務所 三崎 和也 弁護士	〃	23名
四国	令和8年1月21日(水) 14:00~17:30 高知県高知市 ザ クラウンパレス新阪急	京阪藤和法律事務所 松藤 隆則 弁護士	〃	26名
九州・沖縄	令和7年10月27日(月) 14:00~18:00 長崎県長崎市 出島メッセ長崎	銀座誠和法律事務所 星野 馨 弁護士	〃	54名

- 研修形式 : 第一部 保証協会役員による講演  
「近年における弁済業務の現状について」  
第二部 総本部事務局による講演  
「弁済委員会からの報告、苦情解決業務の手順書について」  
第三部 弁護士による講演

- 受講対象者 : 取引相談委員、副管理役、本部長、事務局担当者

表-3号

## 令和7年度 弁済業務保証金供託一覧表

(単位:円)

供託年月日	主たる事務所		従たる事務所		認証不足額供託	差替供託	合計
	社数	金額	所数	金額			
R7.4.3	42	25,200,000	5	1,500,000			26,700,000
R7.4.3						1,000,000,000	1,000,000,000
R7.4.10	39	23,400,000	12	3,600,000			27,000,000
R7.4.10					17,264,141		17,264,141
R7.4.17	51	30,600,000	10	3,000,000			33,600,000
R7.4.24	36	21,600,000	11	3,300,000			24,900,000
R7.5.1	74	44,400,000	10	3,000,000			47,400,000
R7.5.1					7,496,667		7,496,667
R7.5.15	61	36,600,000	10	3,000,000			39,600,000
R7.5.22	70	42,000,000	13	3,900,000			45,900,000
R7.5.29	47	28,200,000	11	3,300,000			31,500,000
R7.5.29					26,138,600		26,138,600
R7.6.5	63	37,800,000	9	2,700,000			40,500,000
R7.6.12	81	48,600,000	20	6,000,000			54,600,000
R7.6.19	68	40,800,000	12	3,600,000			44,400,000
R7.6.26	61	36,600,000	11	3,300,000			39,900,000
R7.7.3	47	28,200,000	8	2,400,000			30,600,000
R7.7.3						1,000,000,000	1,000,000,000
R7.7.10	41	24,600,000	5	1,500,000			26,100,000
R7.7.10					2,940,000		2,940,000
R7.7.17	76	45,600,000	6	1,800,000			47,400,000
R7.7.24	49	29,400,000	7	2,100,000			31,500,000
R7.7.24						900,000,000	900,000,000
R7.7.31	43	25,800,000	19	5,700,000			31,500,000
R7.8.7	62	37,200,000	5	1,500,000			38,700,000
R7.8.7					37,586,700		37,586,700
R7.8.14	17	10,200,000	2	600,000			10,800,000
R7.8.21	52	31,200,000	9	2,700,000			33,900,000
R7.8.21						842,400,000	842,400,000
R7.8.28	70	42,000,000	10	3,000,000			45,000,000
R7.9.4	58	34,800,000	6	1,800,000			36,600,000
R7.9.4					7,500,000		7,500,000
R7.9.11	46	27,600,000	3	900,000			28,500,000
R7.9.18	61	36,600,000	5	1,500,000			38,100,000
R7.9.25	26	15,600,000	9	2,700,000			18,300,000
R7.9.25						673,050,000	673,050,000
R7.10.2	67	40,200,000	11	3,300,000			43,500,000
R7.10.9	38	22,800,000	4	1,200,000			24,000,000
R7.10.9					30,939,950		30,939,950
R7.10.16	58	34,800,000	2	600,000			35,400,000
R7.10.16						300,000,000	300,000,000
R7.10.23	29	17,400,000	11	3,300,000			20,700,000
R7.10.30	52	31,200,000	11	3,300,000			34,500,000
R7.11.6	47	28,200,000	7	2,100,000			30,300,000
R7.11.13	32	19,200,000	9	2,700,000			21,900,000
R7.11.13						1,000,000,000	1,000,000,000
R7.11.20	48	28,800,000	9	2,700,000			31,500,000
R7.11.27	59	35,400,000	4	1,200,000			36,600,000
R7.12.4	57	34,200,000	8	2,400,000			36,600,000
R7.12.4					13,000,000		13,000,000
R7.12.11	45	27,000,000	4	1,200,000			28,200,000
R7.12.18	57	34,200,000	16	4,800,000			39,000,000
R7.12.18					18,557,474		18,557,474
R7.12.24	51	30,600,000	12	3,600,000			34,200,000
R8.1.15	84	50,400,000	9	2,700,000			53,100,000
R8.1.22	38	22,800,000	5	1,500,000			24,300,000
R8.1.29	42	25,200,000	5	1,500,000			26,700,000
R8.2.5	54	32,400,000	7	2,100,000			34,500,000
R8.2.12	44	26,400,000	9	2,700,000			29,100,000
R8.2.19	52	31,200,000	10	3,000,000			34,200,000
R8.2.26	53	31,800,000	5	1,500,000			33,300,000
R8.2.26					15,810,000		15,810,000
R8.3.5	50	30,000,000	8	2,400,000			32,400,000
R8.3.12	53	31,800,000	2	600,000			32,400,000
R8.3.19	52	31,200,000	10	3,000,000			34,200,000
R8.3.26	45	27,000,000	17	5,100,000			32,100,000
合計	2,548	1,528,800,000	423	126,900,000	177,233,532	5,715,450,000	7,548,383,532

## 2. 弁済業務保証金の還付等に関する事項

宅地建物取引業法第64条の3第1項第3号に基づく「弁済業務」を次のとおり実施した。

- (1) 令和7年度の認証件数及び認証額は、41社55件、177,436,508円であり、前年同期と比較すると37,368,862円の増加となった。また、令和7年度における一会員あたりの認証額は、約4,679円（期末保証会員数37,921社）となり、前年同期から889円の増加となっている。

認証事案に係る申出債権額の合計は、453,226,379円（288,983,351円）であり、当該債権額に対する認証率は約39.1%であった。 ※（ ）内は前年度同期

- ① 認証事務の処理にあたっては、該当地方本部より上申された案件について、弁済委員会として厳正かつ、迅速な処理に努めた。なお、令和7年度は弁済委員会を12回開催した。
- ② 認証審査にあたっては、弁護士等の専門家による適切な関与を図り、適宜必要な助言を求め、厳正かつ慎重審議に努めた。
- ③ 認証審査の適正な実施に努めるため、認証審査案件に係る取引関係者への必要な調査・確認等、地方本部取引相談委員会との連携を図った。
- ④ 認証結果は、該当地方本部を通じて、速やかに申出人に通知した。

- (2) 取引紛争を未然に防止する観点から、弁済業務の現況について、保証協会ホームページ会員専用サイト上に認証案件の概要等を掲載した。

- (3) 令和7年度における認証関係の状況について

認証の状況推移	表-4号	開催日別認証明細	表-5号
弁済業務保証金還付状況	表-6号	認証債権分類	表-7号
地方本部別認証明細	表-8号		

- (4) 認証会員の免許更新番号別による分類は、次のとおりである。

令和7年度において弁済事故を起こした会員は41社であり、前年同期と比較すると3社減少し、事故率（認証会員/全会員）は0.11%となった。なお、弁済事故会員41社のうち、免許証番号(1)及び(2)の業歴の比較的浅い会員の占める割合は約68%であった。

### 令和7年度 認証会員の免許更新番号別分類（41社）

免許更新番号	会員社数	割合 (%)
(1)	18	43.9%
(2)	10	24.4%
(3)	4	9.8%
(4)	4	9.8%
(5)	2	4.9%
(8)	1	2.4%
(9)	2	4.9%

表-4号

年度別 認証状況推移表

	S53~H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
北海道	35社 45件 124,210,724		3社 3件 8,638,091	1社 6件 5,561,909	1社 1件 1,500,000	1社 1件 3,345,415	1社 1件 949,000	1社 1件 1,000,000			1社 1件 1,850,000	1社 1件 600,000	45社 60件 147,655,139
青森県	4社 4件 25,500,000				1社 1件 344,448								5社 5件 25,844,448
岩手県	1社 2件 10,000,000												1社 2件 10,000,000
宮城県	18社 27件 82,937,038				1社 1件 2,001,383	1社 1件 1,000,000							20社 29件 85,938,421
秋田県	2社 2件 8,000,000												2社 2件 8,000,000
山形県	2社 2件 1,050,000												2社 2件 1,050,000
福島県	3社 13件 24,642,256									1社 1件 2,320,000		1社 1件 100,000	5社 15件 27,062,256
栃木県			1社 1件 400,000	1社 1件 3,592,734	1社 1件 2,000,000	1社 1件 10,000,000							4社 4件 15,992,734
群馬県	7社 11件 46,106,460		1社 1件 1,550,000										8社 12件 47,656,460
埼玉県	101社 145件 380,840,929	1社 1件 2,300,000	2社 2件 8,210,547	1社 1件 450,000	1社 1件 10,000,000		2社 3件 12,246,952	3社 4件 8,512,000	1社 1件 500,000	1社 1件 15,000,000	1社 1件 10,000,000		114社 160件 448,060,428
千葉県	73社 108件 274,663,180		3社 3件 13,975,000	3社 5件 13,197,540	1社 1件 742,210				3社 3件 20,300,000	2社 2件 767,050			85社 122件 323,644,980
東京都	396社 708件 1,443,945,657	19社 33件 88,495,163	8社 13件 33,723,031	6社 16件 15,537,380	6社 8件 16,776,000	13社 13件 44,746,816	12社 12件 45,780,000	9社 10件 40,619,388	13社 13件 69,500,915	10社 11件 44,306,596	23社 23件 57,112,896	25社 33件 120,474,027	521社 895件 2,021,017,869
神奈川県	122社 187件 502,962,544		2社 3件 2,480,000	4社 4件 12,150,000	3社 4件 18,590,000	2社 2件 11,409,400	2社 2件 761,300	4社 4件 10,140,000	3社 3件 16,500,000		2社 2件 16,000,000	1社 1件 2,100,000	141社 212件 593,093,244
山梨県			1社 1件 6,750,000										1社 1件 6,750,000
新潟県	1社 1件 4,700,000							1社 1件 4,000,000	1社 3件 2,500,000	2社 2件 7,520,000	1社 1件 3,000,000		3社 8件 21,720,000
富山県	2社 2件 10,480,000						1社 1件 4,000,000						3社 3件 14,480,000
長野県	16社 19件 83,004,371	1社 2件 10,000,000						1社 1件 2,747,921					18社 22件 95,752,292
岐阜県	4社 5件 14,009,420												4社 5件 14,009,420
静岡県	35社 49件 167,438,982	2社 3件 761,900	1社 1件 3,500,000		1社 1件 2,393,270				1社 1件 10,000,000				40社 55件 184,094,152
愛知県	28社 32件 120,278,387		1社 1件 3,000,000		1社 3件 5,500,000		1社 1件 6,155,578		1社 1件 10,000,000		1社 1件 880,000		33社 39件 145,813,965
三重県	4社 10件 3,110,472			1社 4件 1,654,260	2社 2件 3,750,000	1社 1件 5,500,000							8社 17件 14,014,732
滋賀県	10社 16件 36,389,884			1社 1件 300,000	1社 1件 5,000,000								12社 18件 41,689,884
京都府	29社 129件 184,534,192	1社 1件 1,600,000	2社 3件 3,730,000	3社 4件 13,467,542		1社 1件 810,000				1社 2件 1,871,400	2社 6件 10,788,400		38社 146件 216,801,534
大阪府	252社 464件 982,341,376	3社 3件 15,495,696	5社 5件 23,256,466	5社 5件 4,949,663	3社 3件 11,600,000	6社 9件 34,082,600	4社 4件 17,673,757	7社 8件 23,320,000	4社 4件 37,260,353	5社 6件 19,864,000	9社 10件 33,082,135	6社 8件 31,023,586	304社 529件 1,233,949,632
兵庫県	27社 61件 108,918,330		1社 4件 1,713,600	1社 1件 1,237,500				1社 1件 500,000					30社 67件 112,369,430
奈良県	31社 60件 150,654,705	1社 1件 500,000		1社 1件 850,000	1社 1件 5,500,000								34社 63件 157,504,705
和歌山県	1社 1件 8,700,000												1社 1件 8,700,000
鳥取県	1社 1件 9,214,814												1社 1件 9,214,814
島根県	3社 9件 14,180,000												3社 9件 14,180,000
岡山県	3社 3件 23,500,000											1社 1件 890,000	4社 4件 24,390,000
広島県	6社 6件 41,550,000			1社 1件 10,000,000	1社 4件 602,200	1社 1件 100,000	1社 1件 234,000				1社 1件 3,000,000		11社 14件 55,486,200
山口県	4社 6件 22,347,000										1社 2件 3,160,000	1社 1件 8,820,000	6社 9件 34,327,000
徳島県	1社 1件 3,000,000											1社 1件 500,000	2社 2件 3,500,000
香川県	6社 9件 32,888,840												6社 9件 32,888,840
愛媛県	11社 13件 61,243,000					1社 1件 500,000							12社 14件 61,743,000
高知県	4社 7件 11,211,800												4社 7件 11,211,800
福岡県	23社 35件 117,049,996	1社 1件 500,000	1社 1件 1,500,000	1社 1件 9,800,000	1社 1件 1,000,000	1社 3件 7,000,000		3社 3件 2,742,817	1社 1件 2,476,320		1社 1件 4,560,215	1社 1件 340,495	34社 48件 146,969,843
佐賀県	2社 3件 12,615,500					1社 6件 5,245,400							3社 9件 17,860,900
長崎県	11社 14件 42,880,069	1社 1件 10,000,000											12社 15件 52,880,069
熊本県	9社 15件 38,073,954				1社 1件 1,081,079				1社 2件 2,498,773		1社 1件 700,000		12社 19件 42,353,806
大分県	6社 14件 41,420,000												6社 14件 41,420,000
宮崎県	7社 8件 24,670,000					1社 1件 3,100,000							8社 9件 27,770,000
鹿児島県	6社 9件 18,416,272			1社 1件 6,000,000	1社 1件 777,600	1社 1件 3,000,000	1社 1件 3,500,000						10社 13件 31,693,872
沖縄県	1社 2件 2,000,000						1社 1件 3,241,058				1社 1件 4,851,000	1社 1件 1,800,000	3社 5件 11,892,058
合計	1,308社 2,258件 5,315,680,152	30社 46件 129,652,759	32社 42件 112,426,735	31社 52件 98,748,528	28社 36件 89,158,190	32社 42件 129,839,631	26社 27件 94,541,645	30社 33件 93,582,126	29社 32件 171,536,361	21社 23件 89,777,646	44社 47件 140,067,646	41社 55件 177,436,508	1,652社 2,693件 6,642,447,927
認証 申出件数	2,700	54	53	60	59	62	45	58	55	39	54	74	3,313

表－５号

## 令和７年度 開催日別認証明細表

(単位：円)

回数	弁済委員会 開催日	会員社数	件数	申出債権額	認証額
1	4月 3日	1	1	100,300,000	10,000,000
2	4月17日	5	5	65,290,000	28,120,000
3	5月 2日	5	7	28,266,600	17,623,300
4	6月17日	5	6	37,106,600	15,283,400
5	7月 2日	4	5	7,878,500	6,339,950
6	8月26日	3	4	31,747,596	13,918,995
7	9月18日	1	1	4,391,900	2,041,900
8	10月 3日	5	7	59,110,799	17,596,579
9	11月21日	6	6	16,037,091	15,244,091
10	12月 8日	6	6	18,401,500	16,332,500
11	2月 4日	4	4	75,587,000	25,827,000
12	3月 5日	3	3	9,108,793	9,108,793
合 計		41	55	453,226,379	177,436,508

※申出債権額は、当該回次に取り扱った事案中、認証決定がなされたものに限った金額を示している。

表-6号

## 令和7年度 弁済業務保証金還付状況一覧表

(単位:円)

還付日	還付件数	還付額
4月11日	3	11,871,400
4月18日	2	13,900,000
4月25日	1	367,200
5月29日	1	2,940,000
6月3日	3	25,080,000
6月5日	3	11,700,000
6月23日	2	806,700
6月30日	2	5,206,600
7月8日	1	600,000
7月15日	3	1,462,400
7月25日	1	231,000
7月31日	3	20,462,400
8月8日	3	5,970,000
8月19日	3	4,507,550
10月9日	3	13,000,000
11月14日	2	14,924,779
11月18日	2	2,960,895
12月1日	4	671,800
1月6日	1	2,000,000
1月20日	3	6,680,000
1月27日	2	7,130,000
2月3日	3	8,062,500
3月3日	1	500,000
3月11日	4	16,820,000
3月18日	1	10,000,000
3月25日	1	6,507,000
合計	58	194,362,224

表－7号

## 令和7年度 認証債権分類表

認証債権の主な分類	件数	割合
(1) 代金等の支払請求権	2	3.6%
(2) 返還請求権	31	56.4%
(内訳) ① 手付金等	8	14.5%
② 代金全額	3	5.5%
③ 賃貸借に係る金銭	10	18.2%
④ 不当利得金	4	7.3%
⑤ 報酬	6	10.9%
(3) 損害賠償請求権	22	40.0%
(内訳) ① 違約金	9	16.4%
② 契約不適合	0	0.0%
③ 調査・説明義務違反	0	0.0%
④ 債務不履行	5	9.1%
⑤ 不法行為	8	14.5%
(4) その他	0	0.0%
合 計	55	100%

※ (内訳)の割合についても合計の件数に占める割合を表示

表－8号

## 令和7年度 地方本部別認証明細表

(単位：円)

地方本部	会員社数	件数	認 証 金 額
北海道	1	1	6 0 0 , 0 0 0
福島県	1	1	1 0 0 , 0 0 0
東京都	2 5	3 3	1 2 0 , 4 7 4 , 0 2 7
神奈川県	1	1	2 , 1 0 0 , 0 0 0
京都府	2	6	1 0 , 7 8 8 , 4 0 0
大阪府	6	8	3 1 , 0 2 3 , 5 8 6
岡山県	1	1	8 9 0 , 0 0 0
広島県	1	1	8 , 8 2 0 , 0 0 0
徳島県	1	1	5 0 0 , 0 0 0
福岡県	1	1	3 4 0 , 4 9 5
沖縄県	1	1	1 , 8 0 0 , 0 0 0
合 計	4 1	5 5	1 7 7 , 4 3 6 , 5 0 8

### 3. 弁済業務保証金の取戻しに関する事項

弁済業務保証金の取戻しについては、宅地建物取引業法第64条の11第4項の規定に基づく官報公告を行うとともに所定の手続きを経て東京法務局より取戻しを行った。

取戻等一覧表は表-9号のとおりであり、地方本部から弁済業務保証金分担金返還状況報告書の提出を求め状況把握に努めた。主たる事務所の取戻事由分類は次のとおりである。

#### 令和7年度 取戻事由分類

	廃業	消除	他協会加入	その他 (会費未納等)	合計
件数	1,106 (75.6%)	224 (15.3%)	13 (0.9%)	119 (8.1%)	1,462

表-9号

#### 令和7年度 弁済業務保証金取戻等一覧表

(単位:円)

取戻月日	主たる事務所 社数	従たる事務所 所数	退会に伴う 取戻	弁済還付金	差替供託 取戻	内 容 合 計
4月3日	42	26	33,000,000			33,000,000
4月11日				11,871,400		11,871,400
4月10日					1,000,000,000	1,000,000,000
4月18日	49	13	33,300,000			33,300,000
4月18日				13,900,000		13,900,000
4月25日				367,200		367,200
5月2日	33	19	25,500,000			25,500,000
5月19日	44	18	31,800,000			31,800,000
5月29日				2,940,000		2,940,000
6月3日	76	12	49,200,000			49,200,000
6月3日				25,080,000		25,080,000
6月5日				11,700,000		11,700,000
6月17日	60	14	40,200,000			40,200,000
6月23日				806,700		806,700
6月30日				5,206,600		5,206,600
7月8日	42	13	29,100,000			29,100,000
7月8日				600,000		600,000
7月10日					1,000,000,000	1,000,000,000
7月15日				1,462,400		1,462,400
7月23日	58	14	39,000,000			39,000,000
7月25日				231,000		231,000
7月31日				20,462,400		20,462,400
7月31日					900,000,000	900,000,000
8月6日	77	17	51,300,000			51,300,000
8月8日				5,970,000		5,970,000
8月19日				4,507,550		4,507,550
8月21日	77	17	51,300,000			51,300,000
8月28日					842,400,000	842,400,000
9月8日	122	27	81,300,000			81,300,000
9月25日	94	27	64,500,000			64,500,000
10月2日					673,050,000	673,050,000
10月8日	96	14	61,800,000			61,800,000
10月9日				13,000,000		13,000,000
10月16日					300,000,000	300,000,000
10月22日	199	33	129,300,000			129,300,000
11月10日	25	12	18,600,000			18,600,000
11月14日				14,924,779		14,924,779
11月18日				2,960,895		2,960,895
11月25日	38	12	26,400,000			26,400,000
12月1日				671,800		671,800
12月8日	28	18	22,200,000			22,200,000
12月15日					1,000,000,000	1,000,000,000
12月22日	45	16	31,800,000			31,800,000
1月6日				2,000,000		2,000,000
1月8日	43	32	35,400,000			35,400,000
1月20日				6,680,000		6,680,000
1月23日	54	13	36,300,000			36,300,000
1月27日				7,130,000		7,130,000
2月3日				8,062,500		8,062,500
2月6日	54	11	35,700,000			35,700,000
2月19日	37	22	28,800,000			28,800,000
3月3日				500,000		500,000
3月4日	24	8	16,800,000			16,800,000
3月11日				16,820,000		16,820,000
3月18日				10,000,000		10,000,000
3月19日	45	10	30,000,000			30,000,000
3月25日				6,507,000		6,507,000
合計	1,462	418	1,002,600,000	194,362,224	5,715,450,000	6,912,412,224

#### 4. 弁済業務保証金準備金に関する事項

宅地建物取引業法第64条の12第2項の規定に基づき、準備金に繰り入れた供託金利息は295,992,817円、準備金より弁済還付に係る不足額供託に充当した金額は177,233,532円、令和8年3月31日現在の準備金残高は3,221,241,180円である。

#### 5. 特別弁済業務保証金分担金の納付に関する事項

宅地建物取引業法第64条の12第3項に該当する標記分担金は徴収していない。

#### 6. 分担金返還請求権の差押に関する事項

令和7年度の弁済業務保証金分担金返還請求権に係る債権差押通知書の受理状況は、次のとおりである。

なお、一般民事債権による差押は14件であった。

### 地方本部別 分担金返還請求権差押件数

令和8年3月31日現在

地方本部	件数	地方本部	件数
北海道	18	滋賀県	2
青森県	1	京都府	9
岩手県	1	大阪府	133
宮城県	8	兵庫県	18
秋田県	2	奈良県	3
山形県	0	和歌山県	0
福島県	3	鳥取県	0
茨城県	2	島根県	1
栃木県	1	岡山県	4
群馬県	3	広島県	8
埼玉県	20	山口県	6
千葉県	15	徳島県	0
東京都	191	香川県	0
神奈川県	56	愛媛県	0
山梨県	2	高知県	0
新潟県	0	福岡県	6
富山県	1	佐賀県	1
石川県	0	長崎県	1
福井県	1	熊本県	1
長野県	2	大分県	0
岐阜県	3	宮崎県	0
静岡県	2	鹿児島県	1
愛知県	16	沖縄県	15
三重県	0		
合計	557 件	(うち、一般民事債権に伴う差押14件)	

### ○求償業務（還付充当金に関する事項）

（１）宅地建物取引業法第 6 4 条の 1 0 第 2 項の規定に基づき、還付充当金納付請求等諸手続を次のとおり行った。

- ① 求償債務者及び連帯保証人に対し、速やかに還付充当金納付請求手続を行った。
- ② 弁済認証となった会員に対し還付充当金納付請求手続を行った結果、還付充当金の期限内納付は 3 社 3 件 8, 1 1 4, 2 0 6 円であった。
- ③ 令和 7 年度における求償債権回収合計額は、2 8, 5 8 9, 6 7 3 円であり、当年度弁済認証額に対する求償債権回収率は、約 1 6. 1 %であった。

なお、弁済業務保証金分担金を求償債権に充当した額は、1 7, 3 1 3, 7 4 2 円である。詳細については表－1 0 号（1）及び表－1 0 号（2）のとおりである。

表－1 0 号（1）

### 求償債権回収状況 一覧

（単位：円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
当年度弁済認証額	93,582,126	171,536,361	89,777,646	140,067,646	177,436,508
還付充当金の期限内 全額納付額	3,241,058	0	15,090,000	11,030,154	8,114,206
	1件	0件	2件	3件	3件
資格喪失会員からの 回収額	10,571,283	3,199,000	3,262,615	8,159,339	3,161,725
弁済業務保証金分担金 を求償債権に充当した 額	6,649,792	17,763,116	12,964,584	13,297,042	17,313,742
求償債権回収合計額	20,462,133	20,962,116	31,317,199	32,486,535	28,589,673

表-10号(2)

地方本部別 求償債権回収状況 推移表

	昭和60年度から平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	平成28年度から令和7年度
北海道	24,654,798	1社 240,000	1社 240,000	1社 240,000	1社 240,000	1社 260,000	1社 240,000	2社 370,000	2社 360,000	2社 360,000	3社 960,000	28,164,798	3,510,000
青森県					1社 344,448							344,448	344,448
岩手県	865,000											865,000	
秋田県	1,000,000											1,000,000	
宮城県	6,927,000			1社 2,001,383	1社 1,000,000							9,928,383	3,001,383
山形県	360,000											360,000	
福島県	16,000	1社 30,000										46,000	30,000
栃木県				1社 3,056,830	1社 10,000,000							13,056,830	13,056,830
群馬県	10,000,000											10,000,000	
埼玉県	16,629,599	3社 1,940,000	2社 220,000	2社 220,000	2社 240,000	2社 240,000	3社 4,532,000	1社 120,000	1社 120,000	1社 120,000	1社 100,000	24,481,599	7,852,000
千葉県	6,235,394	1社 30,000	2社 70,000	2社 32,000		1社 40,000				1社 647,050		7,054,444	819,050
東京都	128,249,543	12社 4,028,616	10社 3,710,000	11社 8,770,000	7社 2,465,000	5社 5,751,488	3社 900,000	3社 900,000	5社 1,035,000	6社 2,243,104	4社 1,266,000	159,318,751	31,069,208
神奈川県	36,475,343	2社 2,000	1社 220,000	1社 9,000	1社 36,000	1社 36,000	1社 36,000	2社 76,000	2社 32,000	10,010,000	2社 5,000	46,937,343	10,462,000
山梨県			1社 30,000	1社 10,000								40,000	40,000
新潟県	606,127											606,127	
富山県	233,028						1社 1,000					234,028	1,000
長野県	6,500,000											6,500,000	
岐阜県	2,100,000											2,100,000	
静岡県	3,216,574	1社 150,000	1社 300,000									3,666,574	450,000
愛知県	9,598,000	1社 3,000,000			1社 167,448		1社 101,281		1社 19,615			12,886,344	3,288,344
三重県	750,000			1社 3,400,000								4,150,000	3,400,000
滋賀県	111,416											111,416	
京都府	35,530,343	3社 597,386	1社 300,000			1社 6,906					1社 6,360,000	42,794,635	7,264,292
大阪府	72,817,458	13社 1,448,863	15社 2,434,000	14社 3,216,000	12社 1,060,000	15社 5,390,000	17社 4,465,000	15社 1,453,000	18社 16,639,000	17社 2,342,339	18社 2,369,647	113,635,307	40,817,849
兵庫県	11,479,787	1社 200,000	2社 260,000	2社 260,000	1社 190,000	1社 60,000		1社 60,000		1社 180,000	1社 90,000	12,519,787	1,040,000
奈良県	10,939,139	1社 120,000	1社 100,000									11,159,139	220,000
和歌山県	5,000,000											5,000,000	
鳥取県	8,567,239											8,567,239	
島根県	90,000	1社 40,000	1社 91,000	1社 55,000	1社 10,000	1社 20,000	1社 56,000	1社 50,000	1社 7,000	1社 17,000	1社 6,000	442,000	352,000
広島県	4,920,000										1社 12,927	4,932,927	12,927
山口県										1社 3,160,000		3,160,000	3,160,000
徳島県	3,000,000											3,000,000	
香川県		1社 575,000										575,000	575,000
愛媛県	830,000											830,000	
高知県	30,000											30,000	
福岡県	28,522,052					1社 41,744						28,563,796	41,744
長崎県	2,496,284	2社 500,000	2社 240,000	2社 190,000	2社 130,000	2社 110,000	2社 120,000	2社 120,000	1社 60,000	1社 60,000		4,026,284	1,530,000
大分県	139,814											139,814	
熊本県	7,425,954									1社 20,000	1社 106,357	7,552,311	126,357
宮崎県	1,170,000					1社 60,000	1社 120,002	1社 50,000	1社 80,000	1社 30,000		1,510,002	340,002
鹿児島県	1,709,605			1社 6,000,000	1社 12,000	1社 3,000						7,724,605	6,015,000
沖縄県							1社 3,241,058					3,241,058	3,241,058
合計	449,195,497	44社 12,901,865	38社 7,955,000	41社 27,460,213	32社 15,894,896	33社 12,019,138	32社 13,812,341	28社 3,199,000	32社 18,352,615	35社 19,189,493	32社 11,275,931	591,255,989	142,060,492
非済業務保証金 分担金相殺金額	328,600,768	9,672,006	14,282,804	11,998,924	14,385,160	4,866,738	6,649,792	17,763,116	12,964,584	13,297,042	17,313,742	451,794,676	123,193,908
総合計	777,796,265	22,573,871	22,237,804	39,459,137	30,280,056	16,885,876	20,462,133	20,962,116	31,317,199	32,486,535	28,589,673	1,043,050,665	265,254,400

※非済業務保証金分担金については11年度より含む。

## ii. 宅地建物取引業に関する研修事業

### ○教育研修（法定研修）業務

宅地建物取引業法第64条の3第1項第2号に基づく「研修業務」を次のとおり実施した。

- (1) 代表者、宅地建物取引士その他宅地建物取引業の業務に従事し、又は従事しようとする者に対する必要な知識及び能力の向上を図り、もって、消費者の利益を保護するとともに宅地建物取引業の適正な運営と取引の公正を確保し、不動産取引事故の未然防止に貢献するため、研修会実施要綱に基づき、各地方本部を通じて一般研修会及び特別研修会を実施した。  
実施した一般研修会は241回（うち、eラーニングによる研修会99回）、特別研修会は27回であった。なお、令和7年度の法定研修会実施状況は、表-11号のとおりである。
- (2) 昨年度に引き続き、eラーニングによる研修会（会員専用IDからログインし、YouTubeを利用して動画を視聴）の動画コンテンツを総本部より地方本部へ提供することにより、全国画一的な研修内容の充実を図るとともに、受講率の向上に努めた。
- (3) 公益財団法人不動産流通推進センター、一般財団法人不動産適正取引推進機構、株式会社建築資料研究社と業務提携し、研修動画の視聴権を安価に購入することにより、低コストにて多様な研修動画を提供し、研修内容の充実を図った。
- (4) eラーニングシステムによる一般研修会を42か所の地方本部で実施した。  
（昨年度実績41地方本部）

表-11号

## 令和7年度 法定研修会実施状況表

本部署名	開催日					
北海道	一般e 6/2~7/2	一般 8/8	一般e9/1~10/31	一般e 11/10~12/5	一般 12/11	一般e2/2~3/2
青森県	一般(弘前) 7/22	一般(八戸) 7/23	一般(青森) 7/28	一般 11/25	一般(青森) 2/6	一般(弘前)2/10
	一般(八戸) 2/12					
岩手県	一般 6/10	一般e 8/4~9/15	一般 12/9	一般e1/15~2/28		
宮城県	一般e 5/12~6/13	一般 8/20	一般 11/21	一般 2/3		
秋田県	一般e 7/1~7/22	一般e10/8~10/29	一般 12/16	一般e 2/2~2/23		
山形県	一般e 7/10~7/31	一般e 9/9~10/10	一般 11/26	一般e2/6~2/27		
福島県	一般e 7/22~8/31	一般 9/29	一般e11/21~12/19	一般 2/7		
茨城県	一般 9/26	一般e 10/31~12/24	一般 2/10			
栃木県	一般 7/28	一般 11/17	一般 2/19			
群馬県	一般e 7/28~9/25	一般 9/9	一般e10/2~11/25	一般 11/20	一般e 12/1~1/25	一般e2/3~3/25
埼玉県	一般(県央東)4/14	一般(県中央)4/15	一般(県北)4/16	一般(県西)4/17	一般(県東)4/21	一般(県北)5/15
	一般 9/12	一般 10/24	一般e 11/1~11/30	一般 12/17	一般 12/18	
千葉県	一般 7/10	一般e 7/22~8/21	一般e10/15~12/15			
東京都	一般(多摩西)4/22	一般(城北) 5/12	一般(世田谷) 5/22	一般(第五地区)7/8	一般(第二地区)7/10	一般(千代田)7/16
	一般(城東第一)7/16	一般(練馬) 7/17	特別 8/4	一般 9/16	一般(渋谷)9/30	一般e10/27~11/30
	一般(新宿)11/10	一般(城南)11/11	一般(第四地区)11/13	一般(中野・杉並)11/18	一般(多摩中央)12/1	特別 12/9
	一般(中央)12/17	一般(豊島・文京)1/14	一般(町田)1/16	一般(城東第一)1/22	一般(第三地区)1/26	一般(多摩南)1/27
	一般(多摩北)1/29	一般(多摩西)2/2	一般(多摩東)2/3	一般(江戸川)2/9	一般(多摩中央)2/9	一般(城東第二)2/13
特別 3/5						
神奈川県	一般e 6/2~7/31	一般 7/8	一般e1/6~2/28			
山梨県	一般e 8/1~8/31	一般11/14	一般e 2/2~2/27			
新潟県	一般e 6/15~7/21	一般e 8/10~9/19	一般 10/6	一般e 12/1~1/20		
富山県	一般 5/27	一般 7/10	一般e 10/1~10/31	一般 10/28	一般e 2/1~2/28	
長野県	一般 8/6	一般 8/7	一般(松本)11/25	一般(佐久)11/26	一般 1/20	
石川県	一般e 6/30~7/18	一般e 8/8~8/31	一般 11/20	一般e 1/26~2/15		
福井県	一般e 8/1~8/31	一般e 9/1~9/30	一般e11/1~11/30	一般 2/3		
岐阜県	一般 7/2	一般e 9/1~9/30	一般 11/6	一般e2/1~2/28	特別e3/5~3/20	
静岡県	一般 6/18	一般 6/19	一般 7/7	一般e8/5~10/31	一般e12/15~2/28	
愛知県	一般e 8/1~10/31	一般e9/1~10/9	一般e11/4~3/31	一般 1/22	一般e2/1~2/28	
三重県	一般 7/8	一般e 8/1~9/30	一般e 10/20~12/20	一般e12/1~12/31		
滋賀県	一般 6/17	一般e 9/1~9/30	一般e11/17~12/19	一般e2/2~2/27		
京都府	特別 8/29	一般 9/18	一般e10/1~10/31	一般e12/1~12/31	特別 3/5	
大阪府	特別 4/24	一般e 5/26~6/30	特別 5/27	特別 6/27	特別 7/28	一般e8/19~9/29
	特別 8/28	特別 9/29	特別 10/27	一般e11/11~12/19	特別 11/28	特別 12/23
	特別 1/27	特別 2/26	特別 3/26			
兵庫県	一般e 7/14~8/31	一般e9/16~11/16	一般e11/17~12/31	特別e1/13~2/28		
奈良県	一般e 8/1~8/31	一般e10/15~12/11	一般 12/11	一般 3/19		
和歌山県	一般e 8/1~9/30	一般 1/15	一般e2/2~3/6			
鳥取県	一般e 5/19~6/30	一般e10/6~10/31	一般e1/7~1/31	一般 2/18		
島根県	一般 8/1	一般e 9/1~3/31	一般(石見)9/12	一般 10/7	一般 12/12	一般 1/23
岡山県	一般e 5/1~6/15	一般 8/5	一般e8/8~10/15	一般e12/1~1/15	一般 2/3	
広島県	一般e 5/19~7/11	一般 7/18	一般e8/4~9/26	一般(西部)9/18	一般(東部)9/19	一般e10/14~12/5
	一般 1/23	一般e12/22~2/13				
山口県	一般e 8/1~8/31	一般e10/15~11/14	一般 12/9	一般e2/1~2/28		
徳島県	一般 9/19	一般 1/13				
香川県	一般 7/9	一般e9/1~10/31	一般 10/27	一般 2/3		
愛媛県	一般 6/10	一般 10/22	一般 11/26	一般e1/26~3/25	一般 2/10	
高知県	一般 7/16	一般e8/18~10/31	一般e1/15~2/28	一般 2/18		
福岡県	一般e 7/1~8/31	特別 7/24	一般 8/18	特別 8/25	一般 8/28	一般 9/9
	一般 9/19	特別 10/22	一般e11/1~12/31	一般 11/5	一般 11/14	一般 11/18
	一般 12/3	特別 1/28	一般e2/1~3/31	特別 2/24	一般2/26	一般 3/2
	一般 3/5	一般 3/9				
佐賀県	一般 5/23	一般e 8/1~9/15	一般 11/21	一般e2/12~3/15		
長崎県	特別e 4/1~9/30	一般 5/22	一般e 8/1~8/31	特別 8/27	一般(五島)9/9	特別e10/1~3/31
	一般e12/8~1/31	一般 2/4				
熊本県	一般 5/27	一般 8/29	一般 11/28	一般 1/21		
大分県	一般 5/19	一般e 8/1~9/30	一般 11/21	一般 2/3	一般(県北)2/6	
宮崎県	一般 5/15	一般e 8/1~8/31	一般e11/1~11/30	一般e1/26~2/28		
鹿児島県	一般 5/21	一般e 8/1~9/30	一般11/26	一般e2/1~3/31		
沖縄県	一般e 6/1~6/30	一般(中北部)7/16	一般(那覇南部)7/22	一般e 9/1~9/30	一般e12/15~12/31	

### iii. その他宅地建物取引業に係る取引に関する紛争の予防又は解決に資する事業

#### ○一般保証業務

(1) 令和7年度における保証証書の発行状況は、次の表のとおりである。

#### 令和7年度 一般保証 保証証書発行状況

地方本部	利 用 会員数	保証証書 発行件数	会員の 取引態様	被保全者	保全対象	保証受託額 (単位：円)
神奈川県	1	1	売主	買主	手付金	4,500,000
大阪府	1	7	売主	買主	手付金	13,100,000
合計	2	8	-	-	-	17,600,000

(2) 令和7年度における保証金の請求及び支払いはなかった。

(3) 一般保証制度のステッカー、パンフレット及びホームページにて、当制度の周知並びに啓発に努めた。

#### ○手付金等保管事業

宅地建物取引業法第64条の3第2項第2号に基づく「手付金等保管事業」を次のとおり実施した。

(1) 令和7年度における寄託金証書の発行は次のとおりであり、利用件数は3件であった。

#### 令和7年度 寄託金証書発行状況

地方本部	利 用 会員数	寄託金証書 発行件数	寄託金額 (単位：円)
東京都	2	2	210,000,000
大阪府	1	1	50,000,000
合計	3	3	260,000,000

(2) 手付金等保管制度のステッカー、パンフレット及びホームページにて、当制度の周知並びに啓発に努めた。

#### ○手付金保証業務

宅地建物取引業法第64条の3第3項の規定に基づく「手付金保証事業」を次のとおり実施した。

(1) 令和7年度における手付金保証付証明書の発行はなかった。

(2) 手付金保証制度のステッカー、パンフレット及びホームページにて、当制度の周知並びに啓発に努めた。

#### **iv. 収益事業等の実施**

##### **○不動産賃貸事業**

公益目的事業を安定的に実施するため、本会会館（総本部・北海道本部・宮城県本部・埼玉県本部・東京都本部・愛知県本部）の一部を賃貸した。

##### **○助成事業**

宅地建物取引業法第64条の3第2項第3号に基づき、公益社団法人全日本不動産協会が実施する宅地建物取引業に従事する者の資質向上を目的とした研修費用を助成した。

#### **※事業報告に係る附属明細書について**

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、附属明細書を作成しない。

## (参考)

### その他の活動状況報告

#### ○広報関係業務

公益社団法人全日本不動産協会と連携して、本会の広報活動を次のとおり実施した。

- (1) 広報誌（「月刊不動産」や一部の地方本部で発行する広報誌）等の発行
  - ① 「月刊不動産」をホームページ、スマートフォンサイトにて公開、メール配信サービスもあわせて提供
  - ② 組織拡充のツールとして製本した「月刊不動産」を各地方本部に毎号50部ずつ配付
- (2) ホームページ及びSNS等による広報活動、情報公開の実施
- (3) 入会パンフレット等の増刷及び配布、カレンダーの制作・配布
- (4) マスコットキャラクター「ラビーちゃん」を活用した協会のPR
  - ① 会員事務所貼付用ステッカーの配付
  - ② LINEスタンプの販売
  - ③ ピンバッジを地方本部へ販売
  - ④ むいぐるみの制作
- (5) 業界紙（誌）等への広告出稿
- (6) 小冊子「家を買う」「家を売る」の販売
- (7) 各地方本部開催の法定研修会の案内等の掲載  
その他、宅地建物取引における各種保全制度の周知
- (8) スマートフォンにて月刊不動産をより見やすく、協会が発信する最新情報の伝達を可能とした全日不動産アプリをPRするとともに会員等に配信をおこなった。

#### ○組織活動の充実強化

- (1) 会員の入退会状況等は次のとおりである。（令和8年3月31日現在）

	計 画	実 績		
	入 会	入 会	退 会	増 減
主たる事務所	2, 203	2 482	1, 512	970
従たる事務所	306	422	335	87

	正 会 員			賛助 会員
	大 臣	知 事	合 計	
主たる事務所	947	36, 974	37, 921	1
従たる事務所	2, 708	1, 612	4, 320	

都道府県別会員入退会状況等は表－12号のとおりである。

- (2) 令和8年度での正会員数40,000社達成に向け、組織拡充の方策を継続、実施した。

表-12号

## 令和7年度会員入退会状況一覧表

令和8年3月31日 現在

	令和7年度 期首会員数	令和7年度					令和7年度 会員数	従①※1 (所在地)	従②※2 (免許庁)	賛助 会員	法人数
		入会	退会	増減	移動						
					増	減					
北海道	1,194	85	54	31	1		1,226	131	102		1,195
青森県	167	3	8	-5			162	20	17		138
岩手県	142	13	7	6			148	7	1		132
宮城県	690	33	20	13			703	111	76		661
秋田県	104	13	6	7			111	6	6		99
山形県	97	3	3				97	8	4		77
福島県	351	12	13	-1	1		351	33	34		329
茨城県	269	25	8	17	2		288	60	41		259
栃木県	170	13	5	8	2		180	41	11		174
群馬県	300	15	7	8	2	3	307	32	21		272
埼玉県	1,802	116	80	36	10	12	1,836	250	281		1,748
千葉県	1,303	71	46	25	7	5	1,330	203	123		1,296
東京都	11,197	843	467	376	31	36	11,568	1,160	1,677	1	11,362
神奈川県	2,425	120	95	25	14	15	2,449	307	188		2,393
山梨県	133	7	5	2			135	11	6		110
新潟県	288	17	13	4		1	291	25	14		257
富山県	213	7	12	-5			208	10	6		165
石川県	174	11	9	2		1	175	16	5		162
福井県	74	3	3			1	73	5	6		64
長野県	291	13	12	1	2		294	44	31		260
岐阜県	236	10	6	4	2		242	37	30		214
静岡県	754	45	28	17	1		772	66	47		651
愛知県	1,350	89	49	40	1	4	1,387	264	388		1,297
三重県	229	11	10	1			230	39	23		202
滋賀県	310	15	11	4	1		315	50	36		278
京都府	887	42	26	16	2	2	903	88	84		824
大阪府	5,460	427	216	211	8	11	5,668	510	572		5,253
兵庫県	1,136	63	41	22	8	4	1,162	187	135		1,056
奈良県	279	17	12	5		4	280	21	15		235
和歌山県	146	10	6	4			150	8	4		110
鳥取県	42	7	3	4			46	7	4		43
島根県	138	5	7	-2			136	8	10		118
岡山県	453	21	24	-3		1	449	64	73		407
広島県	601	35	26	9	2		612	59	36		568
山口県	183	4	4				183	23	22		150
徳島県	139	10	6	4			143	12	10		100
香川県	135	4	4				135	15	4		109
愛媛県	361	14	18	-4		1	356	12	6		279
高知県	87	7	5	2			89	5	2		60
福岡県	864	75	56	19	1	1	883	175	65		785
佐賀県	130	15	10	5	1		136	8	9		121
長崎県	223	10	5	5			228	29	17		178
熊本県	291	19	16	3			294	24	12		253
大分県	204	16	13	3			207	22	19		191
宮崎県	182	8	8		1		183	9	3		130
鹿児島県	196	20	6	14		1	209	17	10		161
沖縄県	551	60	23	37	3		591	81	34		519
合計	36,951	2,482	1,512	970	103	103	37,921	4,320	4,320	1	35,445
(大臣)	(906)						(947)	(2,708)	(2,708)		

※1 当該本部に所在地を置いている従たる事務所の数

※2 当該本部に主たる事務所を置く会員業者で、当該本部内外を問わず設置されている従たる事務所の総和

## ○総務関係業務

### (1) 諸会議の開催

会 議 名	開 催 日	回数
定 時 総 会	6/25	1 回
理 事 会	4/14 <sup>*</sup> 、6/5、6/24、6/25、7/4、7/25、8/8、12/5、1/29 <sup>*</sup> 、3/13	10 回
常務理事会	6/4、6/24、7/24、12/4、3/12	5 回
監 査 会	5/15・16、11/13・14	2 回
総務委員会	9/9、11/10、2/2	3 回
組織委員会	9/26、12/9、2/9（地方本部合同）	3 回
財務委員会	4/21、6/5、10/31、2/9	4 回
広報委員会	9/11、11/14、2/13、3/17	4 回
教育研修委員会	6/9、8/1、12/18	3 回
綱紀委員会	6/24、7/25、12/1 <sup>*</sup> 、1/30	4 回
資格審査委員会	4/8 <sup>*</sup> 、6/16、11/28 <sup>*</sup>	3 回
表彰選考委員会	7/25、12/19	2 回
弁済委員会	4/3、4/17、5/12、6/17、7/2、8/26、9/18、10/3、11/21、12/8、2/4、3/5	12 回
求償委員会	10/16、12/25、2/6	3 回
手付金保証業務委員会 手付金等保管業務委員会	10/16、12/25、2/6	3 回
一般保証業務委員会	12/11、1/30、3/25	3 回
代議員選挙管理委員会	12/17	1 回
会務運営会議（全日と合同）	5/1、6/13、7/17、9/3、11/6、12/19、1/15、2/27	8 回
会務運営会議（保証単独）	5/1、5/30、6/24、7/11、9/3、9/29、10/22、12/4 12/19、2/10、3/11	11 回

※は、書面による決議

### (2) 内閣府、国土交通省関係申請、報告事項等

◎申 請	役員の選任に関する認可申請（国土交通省）	令和7年 7月10日
	弁済業務保証金準備金取崩し申請（国土交通省）	令和8年 2月 5日
	令和8年度事業計画の承認申請（国土交通省）	令和8年 3月18日
◎認 可	役員の選任に関する認可（国土交通省）	令和7年 7月17日
	弁済業務保証金準備金取崩し承認（国土交通省）	令和8年 2月 9日
	令和8年度事業計画に関する承認（国土交通省）	令和8年 3月25日
◎届 出	理事及び監事の変更に係る届出（内閣府）	令和7年 7月30日
	定款一部変更に係る届出（内閣府）	令和8年 3月 4日
	令和8年度事業計画書等の届出（内閣府）	令和8年 3月24日
◎報 告	令和6年度事業報告等（内閣府）	令和7年 6月16日
	令和6年度事業報告（国土交通省）	令和7年 7月 4日
	役員登記の完了報告（国土交通省）	令和7年 7月30日

(3) 受章関係等

- 旭日双光章（令和7年11月3日）  
小竹茂樹氏（富山県）
- 黄綬褒章（令和7年4月29日）  
内藤博之氏（三重県）、谷合ひろよ氏（東京都）
- 黄綬褒章（令和7年11月3日）  
大鎌博氏（東京都）
- 国土交通大臣表彰【建設事業関係功労者】（令和7年7月10日）  
佐々木富見夫氏（神奈川県）、柴田行夫氏（山口県）、本嶋重夫氏（東京都）、  
横山武仁氏（東京都）、中面雅敬氏（京都府）
- 一般社団法人日本住宅協会表彰【住宅関係功労者】  
稲村富士男氏（茨城県）

(4) 代議員の選出等

代議員選出規程等に基づき代議員選挙を実施し、390名の代議員を選出した。

(5) 第53回定時総会の開催

日 時	令和7年6月25日（水）	12:30～13:50
場 所	ホテルニューオータニ「鶴東の間」	
出席状況	代議員数	390名
	出席数	346名
	委任状	25名
	有効出席数	371名

目的事項	報告事項
	(1) 令和6年度事業報告に関する件
	(2) 令和6年度決算報告に関する件
	(3) 令和6年度監査報告に関する件
	(4) 令和7年度事業計画に関する件
	(5) 令和7年度収支予算に関する件

	決議事項
第1号議案	定款の一部改正に関する件（承認）
第2号議案	定款第37条に基づく理事の報酬に関する件（承認）
第3号議案	会費の改定に関する件（承認）
第4号議案	第27期 理事22名及び監事3名の選任に関する件（承認）

(6) 第27期役員を選任(令和7年6月25日 第53回定時総会承認)

理事21名

※新任

所属地方本部	氏名	所属地方本部	氏名
北海道	横山 鷹史	山梨県	中村 浩一
岩手県	浅沼 儀洋	静岡県	疋田 貞明
埼玉県	宮嶋 義伸	愛知県	萩原 幸二
	※ 富澤 由剛	京都府	坊 雅勝
東京都	中村 裕昌	大阪府	※ 古我 康浩
	大鎌 博	兵庫県	南村 忠敬
	本嶋 重夫	山口県	柴田 行夫
	谷合 ひろよ	高知県	中澤 正志
	萩原 武彦	佐賀県	千北 政利
神奈川県	佐々木 富見夫	会員外	※ 井上 博之
	松本 修		

※理事定数22名に対し理事会より21名の候補者が提案され、いずれも総会の決議に基づき選任された。

監事3名

※新任

所属地方本部	氏名	所属地方本部	氏名
北海道	池谷 剛	京都府	※ 中面 雅敬
会員外	金田 賢太郎		

(7) 第27期役職者

理事長	表彰選考委員長	中村 裕昌
副理事長		坊 雅勝
専務理事		本嶋 重夫
常務理事	総務委員長	南村 忠敬
常務理事	財務委員長	谷合 ひろよ
常務理事	組織委員長	松本 修
	広報委員長	〃
常務理事	弁済委員長	大鎌 博
	一般保証業務委員長	〃
常務理事	教育研修委員長	柴田 行夫
常務理事	求償委員長	浅沼 儀洋
	手付金保証業務委員長	〃
	手付金等保管業務委員長	〃
常務理事	綱紀委員長	中村 浩一
	資格審査委員長	〃
名誉顧問		秋山 始
		林 直清

(8) 第27期本部長の選任 (令和7年6月24日 第3回理事会承認)

※新任

地方本部	氏名	地方本部	氏名
北海道	横山 鷹史	滋賀県	伊藤 靖
青森県	高橋 克彦	京都府	坊 雅勝
岩手県	浅沼 儀洋	大阪府	
宮城県	※ 小林 英樹	兵庫県	南村 忠敬
秋田県	目黒 和磨	奈良県	金城 勝義
山形県	山口 真司	和歌山県	長岡 史郎
福島県	新妻 真孝	鳥取県	細砂 修二
茨城県	※ 稲村 富士男	島根県	舟越 隆明
栃木県	※ 平山 満	岡山県	弥久末 務
群馬県	新井 晴夫	広島県	伊折 一夫
埼玉県	※ 宮嶋 義伸	山口県	柴田 行夫
千葉県	原口 正子	徳島県	米田 久夫
東京都	中村 裕昌	香川県	鈴木 誠司
神奈川県	佐々木 富見夫	愛媛県	上谷 進
山梨県	中村 浩一	高知県	中澤 正志
新潟県	高木 剛俊	福岡県	※ 河本 三郎
富山県	※ 真田 宏一	佐賀県	千北 政利
長野県	矢口 則義	長崎県	田川 良智
石川県	北岡 勇介	熊本県	松永 幸久
福井県	西 和成	大分県	※ 白石 正
岐阜県	野田 久貴	宮崎県	隈元 ヤヨイ
静岡県	疋田 貞明	鹿児島県	福山 修
愛知県	萩原 幸二	沖縄県	土田 英明
三重県	※ 齋藤 雅彦		

(9) 本部長の選任

大阪府本部 古我康浩氏 (令和7年8月8日 第7回理事会承認)

(10) 本部長の辞任

三重県本部 齋藤雅彦氏 (令和7年12月9日付)

(11) 役員研修会の開催 (公益社団法人全日本不動産協会、一般社団法人全国不動産協会と共催)

○新任役員研修会

日 時 令和7年7月25日(金) 14:30～16:30  
場 所 全日会館 6階「大会議室」  
演 題 「総本部役員としての責務」  
公益社団法人 全日本不動産協会 総務委員長 横山鷹史氏  
「地方本部運営・総本部運営等に関する質疑応答」  
全日・保証・TRA総務委員長  
「個人情報保護法の遵守について」(動画研修)  
「財務諸表の見方とポイント」  
監査法人MMPGエーマック 代表社員・公認会計士 和田一夫氏

○役員研修会

日 時 令和8年1月15日(木) 15:00～17:10  
場 所 ホテルニューオータニ「おり鶴 悠の間」  
演 題 第1部 「2026年経済・金融市場の動向」  
SMB C日興証券株式会社 金融経済調査部  
金融財政アナリスト 末澤豪謙氏  
第2部 「不動産政策の取組と今後の展開について」  
国土交通省 不動産・建設経済局 不動産業課長 倉石誠司氏

○地方本部事務局研修会

日 時 令和8年2月5日(木) 14:00～16:30  
場 所 Zoomによるオンライン開催  
演 題 第1部 「現場で今すぐ活用できる生成AIの使い方入門講座」  
株式会社シンプルブランド代表取締役 小田純也氏  
第2部 「将来に向けて知っておきたいお金の話」  
金融経済教育推進機構 岩永真理氏  
第3部 「個人情報保護法の遵守について」(動画研修)  
第4部 「総本部事務局からの伝達事項」

(12) 新年賀詞交歓会の開催(公益社団法人全日本不動産協会、一般社団法人全国不動産協会及び東京都本部と共催)

日 時 令和8年1月15日(木) 17:30～19:00  
場 所 ホテルニューオータニ「芙蓉の間」

(13) 諸規程等の整備

○諸規程等の制定

- ・特例入会金免除規程(令和8年3月13日 第10回理事会承認)
- ・コンプライアンス規程(令和8年3月13日 第10回理事会承認)

○諸規程等の改正

- ・定款（令和7年6月25日 第53回定時総会承認）
- ・地方本部の組織及び運営に関する規則（令和8年3月13日 第10回理事会承認）
- ・慶弔取扱規程（令和7年6月5日 第2回理事会承認）
- ・顧問委嘱規程（令和7年7月4日 第5回理事会承認）
- ・個人情報保護規程（令和8年3月13日 第10回理事会承認）
- ・会員管理システム運用規程（令和8年3月13日 第10回理事会承認）
- ・事務処理決裁規程（令和8年3月13日 第10回理事会承認）

○地方本部組織運営細則等の改正

- ・岐阜県本部組織運営細則（令和7年6月24日 第3回理事会承認）
- ・高知県本部組織運営細則（令和7年6月24日 第3回理事会承認）
- ・長崎県本部組織運営細則（令和7年6月24日 第3回理事会承認）
- ・東北地区協議会規約（令和7年6月24日 第3回理事会承認）

(14) 地区協議会の活動を円滑に遂行するため、各地区協議会に運営費として基本額160万円及び4月1日現在の会員数に応じた金額を次のとおり交付した。

北海道地区	1,719,400円	東北地区	1,755,100円
関東地区	3,388,700円	中部・北陸地区	1,932,100円
近畿地区	2,421,800円	中国地区	1,741,700円
四国地区	1,672,200円	九州・沖縄地区	1,864,100円
		合計 8地区	<u>16,495,100円</u>

(15) 地区協議会長意見交換会の開催（公益社団法人全日本不動産協会、一般社団法人全国不動産協会と共催）

日時 令和8年3月23日（月） 16:30～20:00  
場所 全日会館 6階「大会議室」  
意見交換 第1部「各地区における事業の展開とTRA運営交付金の有効活用施策について」  
第2部「地区協議会組織のあり方について」

(16) 地方本部の運営

○地方本部創立記念式典等

- ・富山県本部 創立記念式典（令和7年4月25日）

○地方本部助成金の交付

組織拡充活動を支援するため、新規入会促進の重点地域に指定された福岡県本部に対し、1,105,000円の助成金を交付した。

○三重県本部の運営

三重県本部の理事定数割れに伴う同本部の運営支援に向けて、総本部として必要な指導及び

協力をを行う方針を決定した（令和8年1月29日 第9回理事会承認）。

- (17) 公益社団法人全日本不動産協会及び一般社団法人全国不動産協会と連携し、総本部と地方本部事務局間での情報共有や統一的な運用を図ることを目的として、理事会ごとに全地方本部の事務局長をはじめとした職員を招集して、総本部・地方本部事務局会議を開催した。
- (18) 公益社団法人全日本不動産協会と連携し、会員への情報伝達を効率的に行うため、メール配信システムを活用した。
- (19) 公益社団法人全日本不動産協会及び一般社団法人全国不動産協会と連携し、各種文書保管等の方法等について電子文書化を含む適切な管理方法を推進し、事務手続きについては、総本部と地方本部との間において、電子データによる授受を行った。
- (20) 公益社団法人全日本不動産協会及び一般社団法人全国不動産協会と連携し、入退会や会員情報の変更等手続きのペーパーレス化、円滑化を図るため、電子申請システムを活用し、申請を受け付けた。
- (21) 公益社団法人全日本不動産協会及び一般社団法人全国不動産協会と連携し、理事会等会議資料を出席者にタブレット端末を利用して配付し、ペーパーレスでの会議を推進した。
- (22) 公益社団法人不動産保証協会及び一般社団法人全国不動産協会と連携し、事務作業の効率化を図るため、クラウド型の経費精算システムを活用した。
- (23) 公益社団法人全日本不動産協会と合同で不動産手帳を製作し、希望する会員に配布した。
- (24) 公益社団法人全日本不動産協会及び一般社団法人全国不動産協会と連携し、総本部・地方本部共通のグループウェアを導入するとともに、総本部、地方本部及び総本部役員での運用に向けた体制整備を行った。
- (25) 公益社団法人全日本不動産協会と連携し、その他、本会運営に関する施策等への協力・調整を図った。
- (26) 運営体制の充実を図るための取組  
定款において会計監査人を設置し、公益法人として経理的基礎を欠くことのないよう適正な情報開示に努めている。

以上